## 仙台、東北のポテンシャルを 内外に発信

仙台市まちづくり政策局長 梅内 淳



## 仙台市の発信事例

2023年、仙台市はいくつかのグローバルな 情報発信の機会を得た。

第一の機会として、5月にG7科学技術大臣 会合が開催された。本体会合のほか、エクスカー ションとして次世代放射光施設「ナノテラス」 や、東北大学等との産学官連携による地域課題 解決の取り組みに加え、震災遺構荒浜小学校な どを通じて、東日本大震災の伝承や復興の状況 などを紹介することができた。

また同月には、郡和子仙台市長がニューヨー クの国連本部で開かれた「仙台防災枠組」に係 る閣僚級会合に出席し、仙台市の「仙台防災枠 組」中間評価の概要を英語でスピーチした。「仙 台防災枠組 は、国連が2015年に定めた防災に 関する国際的な取組指針(目標年次:2030年) であり、同年に仙台市で開かれた第3回国連防 災世界会議の場で採択されている。仙台市は、 2023年度が枠組の中間年次に当たることから、 枠組名に都市名を冠する都市として「世界に先 駆けて中間評価を行う | との目標を立て、東北 大学災害科学国際研究所との連携により自治体 レベルでは世界初となる中間評価を実施し、こ のことが評価され、国連からの招請を受けて実 施に至ったものである。

更に、「防災環境都市づくり | 「女性・若者の 活躍推進」「起業家の育成支援」などの取り組み により、郡市長が OECD のチャンピオン・メ イヤー・イニシアチブの一員に選ばれたことか ら、6月にベルギー、ブリュッセルで開催され た第6回チャンピオン・メイヤー・ミーティン グに参加し、東日本大震災における仙台市の住 宅再建の事例を紹介した。



郡和子仙台市長が国連本部で仙台市の「仙台防災枠組」 中間評価の概要をスピーチしている様子

## ローカル課題の解決が グローバルに通じる

これらの事例は、いずれも東日本大震災から の復興の中で培った仙台市の経験や取り組み が、国ないし国際機関の目に留まり、国際的な 発信機会の獲得につながったものであるが、こ

のような大震災からの復興の経験やノウハウ は、仙台市に限らず、東北の多くの自治体が有 している。筆者は、東日本大震災の発災後、3 年間仙台市の震災復興室長職を務めたことも あって、熊本地震や西日本豪雨の被災地に係る 復興計画策定支援などにあたった。東北の被災 各地も全国の被災地支援に取り組んできたとこ ろであり、本年1月の能登地震でも、東北の各 地域からの支援の様子が報道されている。これ は、東日本大震災時の応援に対する恩返しとい う気持ちはもとよりだが、被災地東北には災害 対応の貴重なノウハウや知見が蓄積されている ため、その支援が効果的なのではないかと思う。

そして、このような知見は国際的にも貴重な 財産なのだということを、私は昨年4月に実感 することができた。それは、本市をウクライナ の農業・食糧省の幹部が訪れた時のことである。 仙台市は震災により2,000haの農地(主に水 田) が津波被害を受けた。震災後、東北大学農 学部の調査では「塩害により、10年間農業再開 は難しい」との見立てがなされたが、道路啓開 に併せて農業用水路の復旧を急ぎ、雨水をかけ 流し続けたことにより想定以上に除塩が進み、 発災後3年目には8割の農地で作付けができた。 このような本市農業復興の歩みを見て、世界的 な穀倉地域であり、現在も戦禍に苦しむウクラ イナの人たちは大きな希望を感じたのだった。

また、昨年5月の国連会合では、郡市長の発 表に対してグローバルサウスと呼ばれる国の代 表から多くの意見や質問があった。同席した IICA 職員によれば、「グローバルサウスやア ジアモンスーンの国々は日々災害と戦ってお り、東北の復興には多くの教訓があるというこ とだと思う」と言われた。

震災後、東北の被災地は自治体ごとに復興計 画を定め、復旧・復興を進めてきたが、上記の ように、その経験やノウハウには国内にとどま らず諸外国にとっても貴重な教訓が詰まってい る。国内でも少子高齢化・人口減少が進み、「課 題先進地」とも呼ばれる東北だが、各地域が進 めている地域課題解決の取り組みは、国内はも とより、同じ課題に直面する他の国々にとって も貴重な情報となるものと感じている。

仙台市は、昨年度より、医療過疎の進む地域 への対応として、仙台市医師会や東北大学、関 係企業の協力を頂き、看護師を乗せた診療カー によるオンライン診療の実装を開始した。デジ タルの力を最大限に生かしたこのような取り組 みに対して、東北はもとより、中国地方や九州 など、他地域からも問い合わせが続いている。 デジタルや AI などの先進技術を生かしながら、 大学や企業などの力と地域が連携すれば、東北 におけるローカルな取り組みも国内外に対して 十分通用する貴重な資源になり得る。「課題先 進地・東北」だからこそ、グローバルに発信でき ることがあるのではないだろうか。



オンライン診療サービスを提供する診療カー